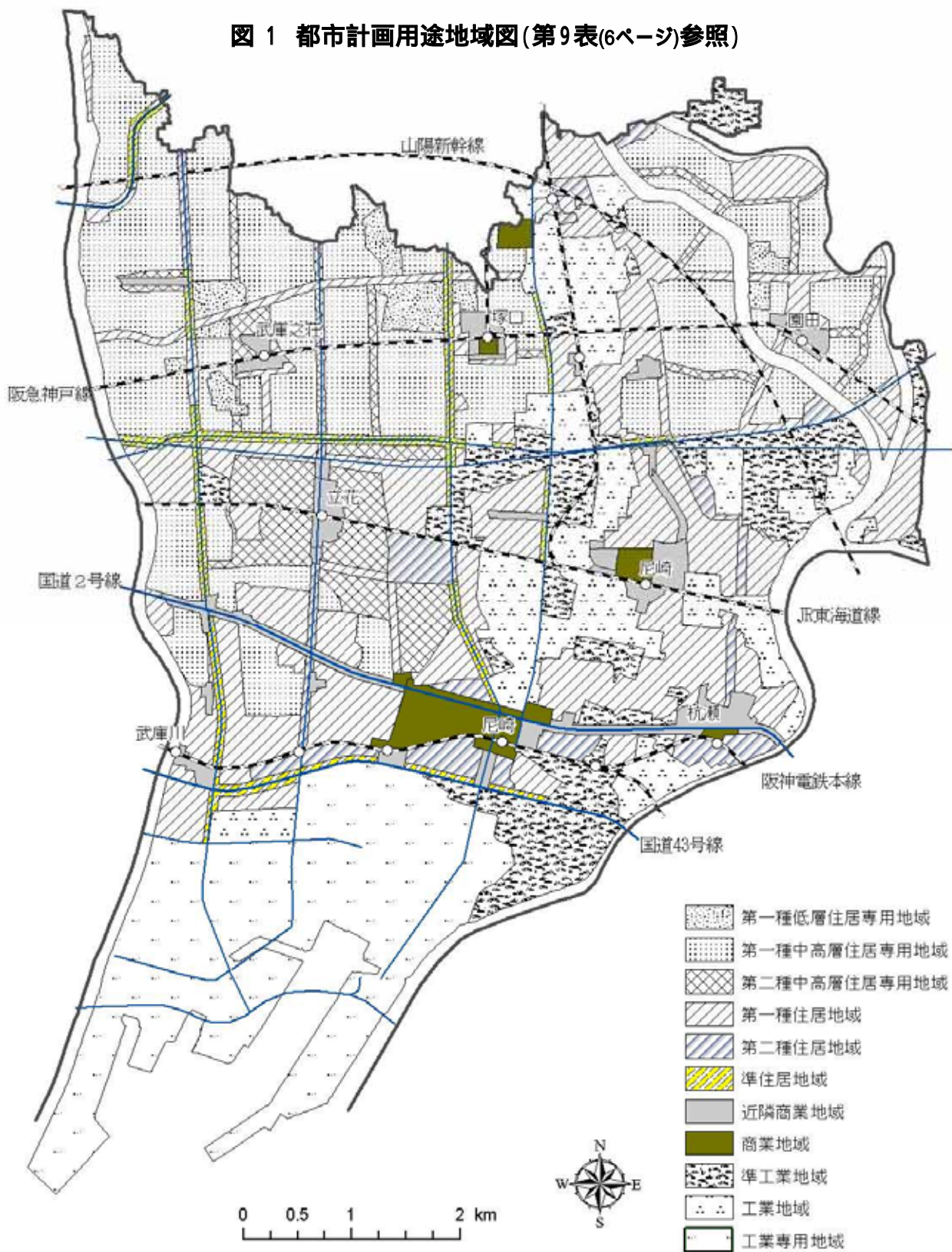


土地・気象

図1 都市計画用途地域図(第9表(6ページ)参照)



1. 市域の変遷

異動年月日	異動事項	異動面積	異動後の面積
		km ²	km ²
大正 5年 4月 1日	市制施行		7.365
昭和11年 4月 1日	合併 川辺郡小田村	8.954	16.319
昭和17年 2月11日	合併 川辺郡立花村、武庫郡大庄村・武庫村	23.287	39.606
昭和22年 3月 1日	合併 川辺郡園田村	9.420	49.026
昭和30年 10月 1日	面積数値修正		(1) 47.81
昭和42年 6月 1日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.570	48.38
昭和43年 7月23日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.0087	48.39
昭和44年 4月 1日	西宮市との境界変更 西昆陽字田近野と平左衛門新田の交換	0.0271	48.36
昭和44年 7月21日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.0949	48.46
昭和44年 10月 1日	面積数値修正		(1) 48.90
昭和44年 10月 3日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.008	48.91
昭和44年 12月18日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.006	48.91
昭和46年 3月19日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.033	48.95
昭和47年 7月28日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.008	48.96
昭和47年 12月23日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.030	48.99
昭和49年 3月30日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.089	49.07
昭和49年 10月 1日	面積数値修正		(1) 49.08
昭和50年 5月24日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.035	49.11
昭和55年 12月23日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.095	49.21
昭和56年 12月22日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.055	49.26
昭和57年 7月30日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.019	49.28
昭和59年 3月28日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.131	49.41
昭和59年 12月19日	公有水面埋立て 平左衛門町地先	0.062	49.47
平成 元年 11月 1日	国土地理院改定		(1) 49.51
平成 元年 11月 1日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.0038	49.51
平成 4年 3月31日	国土地理院改定		(1) 49.69
平成13年 11月26日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.077	49.77
平成19年 4月 3日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.036	49.80
平成20年 10月 1日	国土地理院改定		(1) 49.81
平成22年 3月19日	公有水面埋立て 東海岸町地先	0.1611	49.97

(1) 国土交通省国土地理院において公表された改定数値である。

資料 企画財政局政策室計画担当

2. 市の位置

(平成23年3月31日)

位 置	地名及び地点	経度・緯度	距離(1)及び高低(2)
尼崎市役所	東七松町1丁目23番1号	(3)東経 135° 24' 23 (3)北緯 34° 44' 02	
極 東	戸ノ内字猪名川向側829番地の5地		} 8.3 km
極 西	平左衛門町66番地(西側地先)		
極 南	船出9番地(南端)		} 11.1 km
極 北	西昆陽3丁目592番地地先		
最高地点(4)	西昆陽3丁目32番	海面からの高さ	O.P. + 16.868 m
最低地点(4)	昭和通2丁目6	"	O.P. - 0.2154 m

(1) 各極端間の経線又は緯線間の垂直距離を示すが、縮尺2万5千分の1の都市計画地図から測定したもので、多少の誤差がある。

(2) O.P. ± 0 は大阪湾最低潮位である。

(3) 国土地理院発行縮尺2万5千分の1の地図から測定したもので、多少の誤差がある。

(4) 市内の最高及び最低の高さを示す地盤高である。ただし最高地点については河川等の築堤部分を除外したものである。

資料 都市整備局河港課、都市計画課

3. 河川 (法定河川)

(平成23年3月31日)

区 分	河川名及び市域内延長(m)			
1 級 河 川	神崎川 (2,450)	中島川 (2,980)	左門殿川 (2,250)	庄下川 (7,296)
	旧左門殿川 (2,280)	昆陽川 (3,680)	伊丹川 (740)	富松川 (1,800)
	猪名川 (4,600)	藻川 (4,300)	旧猪名川 (1,750)	上坂部川 (1,380)
	昆陽川しょう水路 (730)	空港川 (400)		
	武庫川 (10,030)	蓬川 (3,124)		

実測に基づく数値である。

資料 都市整備局河港課(各河川管理者)

4. 地区別面積表

本表は、縮尺2万5千分の1の都市計画地図から測定した地区別面積と国土地理院公表による全市面積とで調整した全市・地区別面積に各年次の異動面積を加減し、昭和30年までさかのぼって算出・調整したものである。

(単位 km²)

異動年月日	異動事由	全市			中央	
		公称面積	増加面積	積上面積	増加面積	総面積
昭和30年 10月 1日	改定数値(国土地理院)	47.81	-	47.810	-	7.564
昭和37年 6月 1日	支所境界変更	47.81	-	47.810	-	7.564
昭和42年 6月 1日	支所境界変更	47.81	-	47.810	0.037	7.601
昭和42年 6月 1日	公有水面埋立て	48.38	0.570	48.380	0.570	8.171
昭和43年 7月 23日	公有水面埋立て	48.39	0.009	48.389	0.009	8.180
昭和44年 4月 1日	西宮市との境界変更	48.36	0.027	48.362	-	8.180
昭和44年 7月 21日	公有水面埋立て	48.46	0.095	48.457	-	8.180
昭和44年 10月 1日	改定数値(国土地理院)	48.90	-	48.900	-	8.255
昭和44年 10月 3日	公有水面埋立て	48.91	0.008	48.908	-	8.255
昭和44年 12月 23日	公有水面埋立て	48.91	0.006	48.914	-	8.255
昭和45年 1月 1日	支所境界変更	48.91	-	48.914	-	8.255
昭和45年 5月 1日	支所境界変更	48.91	-	48.914	-	8.255
昭和46年 3月 19日	公有水面埋立て	48.95	0.033	48.947	-	8.255
昭和47年 7月 28日	公有水面埋立て	48.96	0.008	48.955	0.008	8.263
昭和47年 11月 20日	支所境界変更	48.96	-	48.955	-	8.263
昭和47年 12月 23日	公有水面埋立て	48.99	0.030	48.985	-	8.263
昭和49年 3月 30日	公有水面埋立て	49.07	0.089	49.074	-	8.263
昭和49年 10月 1日	改定数値(国土地理院)	49.08	-	49.078	-	8.263
昭和50年 5月 24日	公有水面埋立て	49.11	0.035	49.113	-	8.263
昭和50年 10月 1日	改定数値(国土地理院)	49.11	-	49.113	-	8.263
昭和50年 12月 1日	支所境界変更	49.11	-	49.113	-	8.263
昭和53年 7月 1日	支所境界変更	49.11	-	49.113	-	8.263
昭和55年 11月 1日	支所境界変更	49.11	-	49.113	-	8.263
昭和55年 12月 23日	公有水面埋立て	49.21	0.095	49.208	-	8.263
昭和56年 11月 1日	支所境界変更	49.21	-	49.208	-	8.263
昭和56年 12月 22日	公有水面埋立て	49.26	0.055	49.263	-	8.263
昭和57年 7月 1日	支所境界変更	49.26	-	49.263	-	8.263
昭和57年 7月 30日	公有水面埋立て	49.28	0.019	49.282	-	8.263
昭和57年 11月 20日	支所境界変更	49.28	-	49.282	-	8.263
昭和59年 3月 28日	公有水面埋立て	49.41	0.131	49.412	-	8.263
昭和59年 12月 19日	公有水面埋立て	49.47	0.062	49.474	-	8.263
昭和60年 11月 15日	支所境界変更	49.47	-	49.474	0.016	8.247
昭和61年 11月 25日	支所境界変更	49.47	-	49.474	0.003	8.250
平成 元年 11月 1日	改定数値(国土地理院)	49.51	-	49.510	-	8.256
平成 元年 11月 1日	公有水面埋立て	49.51	0.004	49.514	0.004	8.260
平成 3年 1月 7日	支所境界変更	49.51	-	49.514	0.056	8.316
平成 4年 3月 31日	改定数値(国土地理院)	49.69	-	49.690	-	8.344
平成13年 11月 26日	公有水面埋立て	49.77	0.077	49.767	0.077	8.421
平成19年 4月 3日	公有水面埋立て	49.80	0.036	49.803	0.036	8.457
平成20年 10月 1日	改定数値(国土地理院)	49.81	-	49.810	-	8.464
平成22年 3月 19日	公有水面埋立て	49.97	0.161	49.971	0.161	8.625

*印は、大庄地区において、積上面積の合計が公称面積と一致するように調整したものである。

資料 企画財政局政策室計画担当

5. 宅地の地区別地積及び決定価格

本表に掲げる数値は、非課税地積及び評価地積のうち法定免税点未満のものを除く。

(単位 m²、百万円)

(各年1月1日)

地区	地積				決定価格			
	平成20年	21年	22年	23年	平成20年	21年	22年	23年
総数	25,968,653	26,073,692	26,076,428	26,100,943	2,723,870	2,950,237	2,825,957	2,698,384
商業地区	664,195	732,430	729,907	730,563	132,870	165,867	159,067	151,912
繁華街	-	-	-	-	-	-	-	-
高度商業地区	-	-	-	-	-	-	-	-
普通商業地区	664,195	732,430	729,907	730,563	132,870	165,867	159,067	151,912
住宅地区	17,244,411	17,253,844	17,253,563	17,265,044	2,073,638	2,241,516	2,141,340	2,040,281
併用住宅地区	1,801,700	1,777,518	1,772,056	1,769,964	272,955	288,171	274,510	261,103
高級住宅地区	-	-	-	-	-	-	-	-
普通住宅地区	15,442,711	15,476,326	15,481,507	15,495,080	1,800,683	1,953,345	1,866,830	1,779,178
工業地区	8,060,047	8,087,418	8,092,958	8,105,336	517,362	542,854	525,551	506,191
大工場地区	6,272,246	6,264,983	6,262,957	6,259,314	359,776	375,350	363,315	349,326
中小工場地区	1,787,801	1,822,435	1,830,001	1,846,022	157,586	167,504	162,236	156,865
家内工業地区	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 企画財政局税務室資産税担当「固定資産概要調査」

小 田		大 庄		立 花		武 庫		園 田	
増加面積	総面積	増加面積	総面積	増加面積	総面積	増加面積	総面積	増加面積	総面積
-	8.076	-	8.353	-	7.467	-	6.307	-	9.413
-	8.076	-	8.353	0.018	7.485	-	6.307	0.018	9.395
-	8.076	-	8.353	0.037	7.448	-	6.307	-	9.395
-	8.076	-	8.353	-	7.448	-	6.307	-	9.395
-	8.076	-	8.353	-	7.448	-	6.307	-	9.395
-	8.076	0.160	8.513	-	7.448	0.187	6.120	-	9.395
-	8.076	0.095	8.608	-	7.448	-	6.120	-	9.395
-	8.786	-	8.687	-	7.516	-	6.176	-	9.480
-	8.786	0.008	8.695	-	7.516	-	6.176	-	9.480
-	8.786	0.006	8.701	-	7.516	-	6.176	-	9.480
0.177	8.609	-	8.701	0.028	7.544	-	6.176	0.149	9.629
0.018	8.591	-	8.701	0.018	7.562	-	6.176	-	9.629
-	8.591	0.033	8.734	-	7.562	-	6.176	-	9.629
-	8.591	-	8.734	-	7.562	-	6.176	-	9.629
-	8.591	0.022	8.712	0.030	7.592	0.008	6.168	-	9.629
-	8.591	0.030	8.742	-	7.592	-	6.168	-	9.629
-	8.591	0.089	8.831	-	7.592	-	6.168	-	9.629
-	8.591	-	* 8.835	-	7.592	-	6.168	-	9.629
-	8.591	0.035	8.870	-	7.592	-	6.168	-	9.629
-	8.591	-	8.870	-	7.592	-	6.168	-	9.629
-	8.591	0.208	8.662	-	7.592	0.208	6.376	-	9.629
-	8.591	-	8.662	0.039	7.553	0.039	6.415	-	9.629
0.033	8.558	-	8.662	-	7.553	-	6.415	0.033	9.662
-	8.558	0.095	8.757	-	7.553	-	6.415	-	9.662
0.013	8.571	-	8.757	-	7.553	-	6.415	0.013	9.649
-	8.571	0.055	8.812	-	7.553	-	6.415	-	9.649
-	8.571	-	8.812	0.008	7.545	-	6.415	0.008	9.657
-	8.571	0.019	8.831	-	7.545	-	6.415	-	9.657
-	8.571	0.050	8.881	0.050	7.495	-	6.415	-	9.657
-	8.571	0.131	9.011	-	7.495	-	6.415	-	9.657
-	8.571	0.062	9.073	-	7.495	-	6.415	-	9.657
0.016	8.587	-	9.073	-	7.495	-	6.415	-	9.657
0.003	8.584	-	9.073	-	7.495	-	6.415	-	9.657
-	8.590	-	9.080	-	7.500	-	6.420	-	9.664
-	8.590	-	9.080	-	7.500	-	6.420	-	9.664
0.056	8.534	-	9.080	-	7.500	-	6.420	-	9.664
0.031	8.565	-	9.112	-	7.527	-	6.443	-	9.699
-	8.565	-	9.112	-	7.527	-	6.443	-	9.699
-	8.565	-	9.112	-	7.527	-	6.443	-	9.699
-	8.565	-	9.112	-	7.527	-	6.443	-	9.699

6. 土地の地目別地積

(単位 m²)

(各年1月1日)

地 目	平成 20 年		21 年		22 年		23 年	
	非課税地積	課税地積	非課税地積	課税地積	非課税地積	課税地積	非課税地積	課税地積
総 数	21,387,420	28,382,580	21,442,368	28,367,632	21,451,045	28,358,955	21,599,446	28,370,554
田	1,153	816,383	7	805,910	7	796,417	-	789,274
畑	2,596	233,384	766	229,887	766	223,620	766	221,447
宅地	2,444,920	25,978,890	2,515,616	26,083,124	2,567,085	26,085,564	2,578,199	26,110,431
池沼	25,017	-	24,651	-	24,651	-	24,651	-
雑種地	1,839,377	1,353,923	1,754,961	1,248,711	1,733,841	1,253,354	1,886,299	1,249,402
ゴルフ場の用地	-	-	-	-	-	-	-	-
遊園地等の用地	-	12,472	-	12,472	-	12,300	-	12,300
鉄軌道用地	16,830	658,115	12,435	624,484	12,380	614,241	13,607	612,036
その他の雑種地	1,822,547	683,336	1,742,526	611,755	1,721,461	626,813	1,872,692	625,066
その他 (1)	17,074,357	-	17,146,367	-	17,124,695	-	17,109,531	-

(1) 道路、河川等である。

資料 企画財政局税務室資産税担当「固定資産概要調書」

7. 耕地面積

本表は、農林水産省所管の「耕地面積調査」の結果である。

(単位 ha)

(各年7月15日)

年次	総面積	田	畑		
			計	普通畑	樹園地
平成18年	83	64	19	17	2
19	83	64	19	17	2
20	103	74	29
21	102	73	29
22	101	72	29

平成20年より畑の市町別の詳細公表はなし

資料 近畿農政局神戸地域センター

8. 農地転用状況

本表は、農地法第4条及び第5条に基づく届出を取りまとめたものである。

(単位 m²)

種別	平成18年		19年		20年		21年		22年	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
総数	53	22,145	70	40,052	61	26,756	45	26,438	29	16,135
自己住宅	7	1,282	6	1,330	4	557	4	896	3	884
集団住宅・その他	15	7,699	21	15,123	31	13,086	20	12,283	12	7,675
貸家住宅	6	3,635	5	3,197	6	2,589	1	552	4	3,643
分譲住宅	6	2,633	10	6,112	20	7,133	12	7,537	4	1,835
社員住宅	-	-	-	-	-	-	1	442	-	-
老人ホーム	-	-	3	4,922	1	693	-	-	-	-
事務所・店舗	3	1,431	3	892	4	2,671	6	3,752	4	2,197
工場・作業場	1	674	-	-	3	1,168	1	140	-	-
倉庫等	9	3,298	11	7,135	7	2,798	3	1,435	4	1,893
倉庫	2	542	2	979	1	413	-	-	-	-
資材置き場(むがい)	7	2,756	9	6,156	6	2,385	3	1,435	4	1,893
車庫等	19	8,102	29	13,942	12	8,407	14	7,972	8	5,109
車庫	-	-	1	114	-	-	1	147	-	-
駐車場(むがい)	19	8,102	28	13,828	12	8,407	13	7,825	8	5,109
道路	-	-	1	17	1	47	1	10	1	8
その他	2	1,090	2	2,505	3	693	2	3,702	1	566

資料 農業委員会事務局

9. 用途地域面積

(平成23年3月31日)

区域区分・用途地域	面積	構成比	特性
	ha	%	
都市計画区域			公有水面を含む行政区域の全部
市街化区域面積	4,641		計画的な市街化を図る区域
第1種低層住居専用地域	88	1.9	低層住宅の良好な環境保護のための地域
第1種中高層住居専用地域	1,173	25.4	中高層住宅の良好な環境を守るための地域
第2種中高層住居専用地域	284	6.1	主に中高層住宅の良好な環境を守るための地域
第1種住居地域	885	19.1	住居の環境を守るための地域
第2種住居地域	163	3.6	主に住居環境を守るための地域
準住居地域	116	2.5	道路の沿道において、自動車関連施設等と住宅が調和して立地する地域
近隣商業地域	187	4.0	近隣の住民のための店舗、事務所等の利便の増進を図る地域
商業地域	87	1.9	店舗、事務所等の業務利便の増進を図る地域
準工業地域	399	8.6	環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便の増進を図る地域
工業地域	546	11.8	工業の利便の増進を図る地域
工業専用地域	713	15.1	専ら工業の利便の増進を図るための地域
市街化調整区域	...		市街化区域以外の区域で市街化を抑制すべき区域

資料 都市整備局都市計画課

10. 主要地点の年間地盤沈下量

主要地点は、比較的長期に固定している水準点から任意に選出されたものである。なお、「+」は、隆起を示す。

(単位 cm)

区 域	くみ上げ 規制時期	測 点	場 所	平成10 年度(1)	11年度	13年度	15年度	17年度 (1)	19年度	21年度
阪神電鉄本 線以南	昭和 38年	C - 15	大物町2丁目	0.27	0.45	+0.38	+0.06	1.13	+0.11	+0.03
	年	A - 49	大高洲町	0.46	0.79	+0.14	0.34	1.47	0.19	0.67
		C - 1	道意町6丁目	0.13	0.70	+0.33	0.19	1.50	0.02	0.11
	10月	A - 59	未広町1丁目	0.42	0.97	1.22	1.51	3.30	1.49	1.43
		B - 28	平左衛門町	0.47	1.21	0.62	0.75	1.95	0.62	0.86
	1日	10698	開明町2丁目	0.30	0.52	+0.43	0.08	-	0.11	0.25
\		C - 2	道意町4丁目	0.18	0.60	+0.49	0.19	1.34	+0.09	0.04
阪神電鉄本 線以北県道 尼崎池田線 以东	昭和 39年	A - 28	今福1丁目	0.29	0.38	+0.08	+0.29	1.02	0.21	+0.21
	年	B - 12	金楽寺3丁目	0.33	0.52	+0.40	+0.20	1.00	+0.21	0.00
		B - 14	西長洲本通3丁目	0.33	0.49	+0.43	+0.32	1.01	+0.12	+0.17
	8月	C - 16	杭瀬南新町4丁目	0.37	0.42	+0.20	+0.06	1.14	+0.13	0.04
		C - 26	神崎町	0.33	0.51	0.03	+0.11	1.01	+0.04	+0.13
	1日	B - 46	東園田町8丁目	0.25	0.43	0.81	+0.50	1.25	+0.08	0.20
		C - 20	久々知1丁目	0.45	0.56	+0.21	+0.58	0.78	+0.19	+0.03
	\	A - 54	御園2丁目	0.39	0.36	+0.20	+0.77	0.57	+0.27	+0.02
C - 33		神崎町	0.28	0.47	0.26	+0.28	1.22	+0.05	0.07	
阪神電鉄本 線以北県道 尼崎池田線 以西	昭和 43年	A - 21	東難波町3丁目	0.64	0.46	+0.32	+0.31	-	+0.07	0.04
	年	C - 24	大庄北5丁目	0.40	0.65	+0.56	+0.12	1.32	+0.44	0.16
		A - 52	大庄西町2丁目	0.29	0.60	+0.47	0.08	1.15	+0.34	0.06
	5月	A - 8	武庫之荘東1丁目	-	0.61	0.54	+1.01	0.66	+0.17	+0.01
		C - 34	富松町2丁目	0.34	0.62	0.49	+1.16	0.77	+0.16	0.01
20日	\	B - 17	七松町1丁目(JR立花駅南)	0.21	0.62	0.13	+0.52	0.95	+0.31	0.11

(1) 「-」印は再設置のため欠測

平成11年度から隔年実施

資料 都市整備局河港課

11. 気 象 状 況

本表は、大阪管区気象台における観測結果である。

年次・月	平均 気圧 (海面) (hPa)	気 温 ()			相 对 湿 度 平均(%)	平 均 雲 量 (10分比)	風 向・風 速			降 水 量 (mm)		日 照 時 間 総数 (時)
		平 均	極 値				平 均 風 速 (m/秒)	最 大 瞬 間 風 速		総 量	最 大 (1時間)	
			最 高	最 低				風 速	風 向 16方位			
平成18年	1014.9	17.0	37.9	-1.9	64	7.0	2.4	25.8	北西	1399.5	19.5	1859.9
19	1014.8	17.6	38.3	0.4	61	6.6	2.4	26.9	西南西	962.5	28.0	2124.5
20	1015.0	17.0	36.4	-0.7	63	6.9	2.3	27.1	北北西	1262.5	46.0	2030.0
21	1014.3	17.1	36.3	0.0	63	6.9	2.3	21.6	北	1165.0	18.0	2000.6
22	1015.2	17.3	37.4	-1.3	62	6.9	2.5	25.6	西	1568.0	33.0	2031.9
1月	1019.6	6.1	15.8	-1.3	58	5.0	2.7	19.3	西	46.0	6.5	174.6
2	1018.8	7.8	23.4	0.3	62	6.8	2.4	16.4	北西	132.0	14.0	135.4
3	1018.5	9.6	24.2	1.6	62	7.2	2.7	21.1	西南西	153.5	8.5	127.0
4	1017.8	13.6	24.9	4.0	58	7.5	2.6	25.6	西	143.0	8.0	163.8
5	1012.1	18.8	31.3	9.1	60	7.6	2.5	15.7	東北東	162.0	15.5	203.1
6	1011.0	23.9	32.8	16.1	67	8.1	2.3	15.5	西南西	222.5	30.0	166.0
7	1010.3	27.9	36.7	21.0	70	8.1	2.5	16.8	南西	221.5	29.5	196.4
8	1013.4	30.5	37.4	24.4	63	6.2	2.6	13.5	東	37.5	11.0	253.4
9	1012.7	26.7	36.2	16.6	61	6.9	2.4	17.8	西南西	161.0	33.0	182.3
10	1016.2	19.9	28.8	9.0	64	7.9	2.1	14.6	北東	172.0	12.0	133.1
11	1019.0	13.2	21.1	5.4	59	5.7	2.0	16.9	西南西	32.5	12.0	151.5
12	1013.2	9.0	21.5	0.8	58	5.7	2.9	20.9	西	84.5	9.0	145.3
平 年(1)	1015.0	16.9	-	-	64	6.6	2.6	-	-	1279.0	-	1996.4

(1) 平年値は、昭和56年(1981年)から平成22年(2010年)までの30年間の観測値を平均した値である。

資料 大阪管区気象台技術部気候・調査課